

令和5年12月

湯梨浜町議会定例会

令和5年度

一般会計補正予算(第10号)参考資料
(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

令和5年度 一般会計補正予算（第10号）

事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
2. 総務費		
	1. 総務管理費	1
3. 民生費		
	1. 社会福祉費	4
	2. 児童福祉費	5
4. 衛生費		
	3. 上水道費	13
5. 農林水産業費		
	1. 農業費	16
	3. 水産業費	17
6. 商工費		
	1. 商工費	19
7. 土木費		
	2. 道路橋りょう費	21
	3. 河川費	24

【事業名】駅舎改修等整備事業

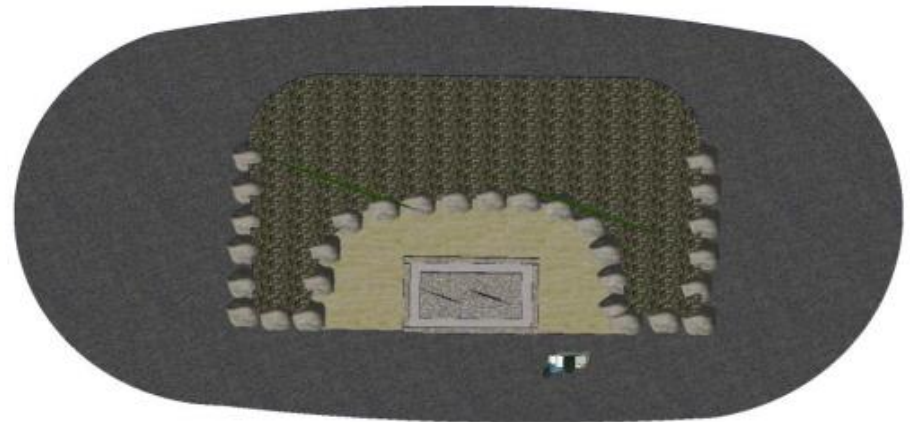
【事業概要等】

イメージ図

《正面図》



《俯瞰図》



歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 10号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	12 臨時特別支援給付金支給事業
事業	大 0001 電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金支給 (簡略番号：043966)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 5. 8～令 6. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業	目的区分	民一社会福祉費		

所属	0101014100-0000		総合福祉課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	109,988	51,516	161,504	46,766	114,739
財源内訳	国庫支出金	109,988	51,512	161,500	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
		4		4	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
物価高騰の影響に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯(住民税が課税されている者に扶養されている者がいる世帯を除く)に対して、1世帯当たり7万円の現金を給付する。(前回(7～9月)に3万円を給付済)
○対象者
基準日において、世帯全員の令和5年度分住民税均等割が非課税である世帯(ただし、住民税が課税されている者に扶養されている者がいる世帯は除く。)

【事業の必要性】
物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯の生活・暮らしの支援を行うことができる。

【補正の内容】
負担金補助及び交付金 108,310千円、通信運搬費等事務費 1,678千円

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】共に支え合う町民が主役のまちづくり
SDGs 目標3「すべての人に健康と福祉を」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画効果】
基準日時点での住民税非課税世帯数を1,600世帯と推計し、物価高騰における生活の支援を行う。

6. 財源の説明
【国庫支出金】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 10/10 △4,747千円
【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10/10 114,735千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬	325	325	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	138	138	18 負担金、補助及び交付金	108,310	108,310
04 共済費	33	33	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	345	345	25 寄附金		
11 役務費	31	31	26 公課費		
12 委託料	806	806	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	109,988	109,988

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	△4,747
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	114,735

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
補助基本額	114,735	補助率	100.0%	補助金額	114,735

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 12目 000100000事業 電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金支

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0016	とうごうこども園運営経常経費 (簡略番号：033976)			
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経 経常
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民一見一保育所	

所屬	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	274	70,351	70,625	46,538	24,088
財源内訳	国庫支出金	273	29	302	
	県支出金		2,938	2,938	
	地方債				
	その他		11,762	11,762	
	一般財源	1	55,622	55,623	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 0歳から就学前の子どもたちの発達に応じた環境のもとで、乳幼児期に相応しい活動、集団生活の場を提供する。
【補正の必要性】
 こども園における給食及びおやつ提供にかかる食材費の物価高騰に対応するため。
【補正の内容】
 公定価格で示される副食費が増額となった1月あたり200円(4,500円→4,700円)について補正する。 賄材料費：274千円(12月1日時点園児数 114人×200円×12月)

2. 根拠法令
 子ども子育て支援法、児童福祉法、町立こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】「志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり」(幼児教育の充実)
 「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(福祉施策の推進)
【過疎地域持続的発展計画】「子育て環境の確保、高齢者の保健及び福祉の向上及び推進」(こども園整備事業)
【第2期子ども子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供)
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 0歳から就学前までの子どもたちの健やかな育ちと豊かな人間性の育成を目指す。
【補正の効果】
 食材費の物価高騰に対応することにより、適切な給食及びおやつの提供ができ、もって児童の健全育成に資することが出来る。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 273千円
【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	274	274	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	274	274

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	273

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
補助基本額	274	補助率	100.0%	補助金額	273

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 02項 02目 001600000事業 とうごうこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 10号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0021 たじりこども園運営経常経費 (簡略番号：022055)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所屬	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	260	65,007	65,267	42,493	22,775
財源内訳	国庫支出金	259	46	305	
	県支出金		1,302	1,302	
	地方債				
	その他		11,805	11,805	
	一般財源	1	51,854	51,855	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性 【事業の概要】 子どもの健全な心身の発達を図り、安全で安心できる環境を整え、家庭・地域と連携し信頼される園経営に努める。 【補正の必要性】 こども園における給食及びおやつ提供にかかる食材費の物価高騰に対応するため。 【補正の内容】 公定価格で示される副食費が増額となった1月あたり200円(4,500円→4,700円)について補正する。 賄材料費：260千円(12月1日時点園児数 108人×200円×12月)	
2. 根拠法令 子ども子育て支援法、児童福祉法、町立こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連 【第4次総合計画】 「志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり」(幼児教育の充実)「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(福祉施策の推進) 【過疎地域持続的発展計画】 「子育て環境の確保、高齢者の保健及び福祉の向上及び推進」(こども園整備事業) 【第2期子ども子育て支援事業計画】 「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供) 【SDGs】 目標4「質の高い教育をみんなに」	
5. 本年度の計画効果 【本年度の計画】 乳幼児にふさわしい生活の展開・遊びの環境を整え、自立・協調の態度を養い、心も体も健康でたくましく生きる力をつける。 【補正の効果】 食材費の物価高騰に対応することにより、適切な給食及びおやつの提供ができ、もって児童の健全育成に資することが出来る。	
6. 財源の説明 【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 259千円 【一般財源】 1千円	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	260	260	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	260	260

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	259

【補助金】					
補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
補助基本額	260	補助率	100.0%	補助金額	259

【実施計画】					
実施計画	部				実施計画計上額
	章				
	節				
	細節				

03款 02項 02目 002100000事業 たじりこども園運営経常経費

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 10号補正

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0051 あさひこども園運営経常経費 (簡略番号：006862)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1~令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所屬	0101010500-0000		子育て支援課		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	106	39,405	39,511	27,178	12,334
財源内訳	国庫支出金	105	10	115	
	県支出金		1,593	1,593	
	地方債				
	その他		4,077	4,077	
	一般財源	1	33,725	33,726	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 安心安全な環境を整え、知・徳・体を柱としためざす子ども像と子どもの発達課題や各年齢に応じた学級経営方針との調和ある育みを実施する。</p> <p>【補正の必要性】 こども園における給食及びおやつ提供にかかる食材費の物価高騰に対応するため。</p> <p>【補正の内容】 公定価格で示される副食費が増額となった1月あたり200円(4,500円→4,700円)について補正する。 賄材料費：106千円(12月1日時点園児数 44人×200円×12月)</p>	
2. 根拠法令	
子ども子育て支援法、児童福祉法、町立こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
<p>【第4次総合計画】「志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり」(幼児教育の充実) 「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(福祉施策の推進)</p> <p>【過疎地域持続的発展計画】「子育て環境の確保、高齢者の保健及び福祉の向上及び推進」(こども園整備事業)</p> <p>【第2期子ども子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供)</p> <p>【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」</p>	
5. 本年度の計画効果	
<p>【本年度の計画】 0歳児から就学前までの子どもの友達・地域・自然とのかかわりを通じた体験を大切に、心身共に健康でたくましい子どもを育てる教育・保育を実践する。</p> <p>【補正の効果】 食材費の物価高騰に対応することにより、適切な給食及びおやつの提供ができ、もって児童の健全育成に資することができる。</p>	
6. 財源の説明	
<p>【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 105千円</p> <p>【一般財源】 1千円</p>	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	106	106	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	106	106

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	105

【補助金】					
補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
補助基本額	106	補助率	100.0%	補助金額	105

【実施計画】					
実施計画	部				実施計画計上額
	章				
	節				
	細節				

03款 02項 02目 005100000事業 あさひこども園運営経常経費

令和 5年度 001 一般会計
 現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03 民生費	項	02 児童福祉費	目	02 児童措置費
事業	大 0061 わかばこども園運営経常経費 (簡略番号：006971)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	民一見一保育所		

所属		0101010500-0000		子育て支援課	
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	125	39,654	39,779	26,786	12,994
財源内訳	国庫支出金	124	21	145	
	県支出金		1,277	1,277	
	地方債				
	その他		4,486	4,486	
	一般財源	1	33,870	33,871	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 安心安全な教育・保育環境を整え、0歳～就学前までの乳幼児の発達保障の充実を図るとともに、地域から信頼されるこども園を目指して運営に当たる。
【補正の必要性】
 こども園における給食及びおやつ提供にかかる食材費の物価高騰に対応するため。
【補正の内容】
 公定価格で示される副食費が増額となった1月あたり200円(4,500円→4,700円)について補正する。 賄材料費：125千円(12月1日時点園児数 52人×200円×12月)

2. 根拠法令
 子ども子育て支援法、児童福祉法、町立こども園の設置及び管理に関する条例、同管理運営に関する規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】「志をもって共に学び 明日を拓く ひとつづくり」(幼児教育の充実)
 「共に支え合う 町民が主役のまちづくり」(福祉施策の推進)
【過疎地域持続的発展計画】「子育て環境の確保、高齢者の保健及び福祉の向上及び推進」(こども園整備事業)
【第2期子ども子育て支援事業計画】「子育てをしているすべての家庭を支える環境づくり」(教育・保育の一体的提供)
【SDGs】目標4「質の高い教育をみんなに」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 心身共にたくましい子ども・思いやりのある子ども・自分の思いが言える子ども等を目指す子ども像とし、養護と教育・保育が一体化となった教育保育を推進する。
【補正の効果】
 食材費の物価高騰に対応することにより、適切な給食及びおやつの提供ができ、もって児童の健全育成に資することができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 124千円
【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	125	125	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	125	125

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	124

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
補助基本額	125	補助率	100.0%
		補助金額	124

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

03款 02項 02目 006100000事業 わかばこども園運営経常経費

令和 5年度 001 一般会計
現年 10号補正

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	04 衛生費	項	03 上水道費	目	01 上水道費
事業	大 0102 水道料金緊急支援給付金 (簡略番号：044158)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 5.12.19～令 6. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	衛一保一その他		

所属		0101012500-0000	建設水道課 (上下水道)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	608		608		608
財源内訳	国庫支出金	607		607	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1		1	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
<p>【事業の概要】 エネルギー、食料品価格等の物価高騰により影響を受けている生活者・事業者に対する負担軽減支援策として、水道料金(基本料金)相当額を給付する。</p> <p>【補正の必要性】 水道基本料金(13mm相当額880円)を地元管理水道世帯、自己水源使用世帯等に給付し負担軽減を図る必要がある。</p> <p>【補正の内容】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、水道料金の基本料金(口径13mm相当)を3ヵ月分給付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者 地元管理水道世帯、自己水源使用世帯等 230世帯 (湯梨浜町水道事業との契約者以外) 対象期間 令和6年1月(令和5年12月使用分)から令和6年3月(令和6年2月使用分)まで 給付申請 対象者による申請が必要 給付内容 水道メーター13mm相当の基本料金880円を対象世帯に給付 <p>水道料金緊急生活支援給付金 608,000円</p>	
2. 根拠法令 水道料金緊急生活支援給付金交付要綱	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
5. 本年度の計画効果 水道料金(基本料金相当額)の3ヵ月分を支援することにより、影響を受けている生活者等の負担軽減を図ることができる。	
6. 財源の説明 <p>【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 607千円</p> <p>【一般財源】 1千円</p>	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	608	608
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	608	608

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	607

【補助金】					
補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
補助基本額	608	補助率	100.0%	補助金額	607

【実施計画】					
実施計画	部				実施計画 計上額
	章				
	節 細節				

04款 03項 01目 010200000事業 水道料金緊急支援給付金

【事業名】水道料金緊急支援給付金、水道事業会計繰出金

【事業概要等】

水道料金の減免(給付)について ～物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する支援～

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者・事業者に対する負担軽減策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、水道料金(基本料金)を減免します。地元管理水道、自己水源使用世帯等に対し、基本料金相当を給付します。

- 対象者 湯梨浜町水道事業と給水契約をしている世帯及び事業者等（官公署等の施設等は除く）、地元管理水道世帯、自己水源使用世帯等
- 対象期間 令和6年1月請求分(令和5年12月使用分)から令和6年3月請求分(令和6年2月使用分)までの3ヵ月
- 手続き 手続きは不要。ただし、水道契約世帯以外で地元管理水道及び自己水源使用世帯等は申請が必要
- 減免内容(給付) 給水契約世帯等 水道メーター(口径別)基本料金の減免
 地元管理水道世帯、自己水源使用世帯等 880円/月を給付
 ※下水道使用料及び農業集落排水処理施設使用料は対象外
 ※基本使用水量を超える超過料金分は減免の対象外
- 予算措置 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 21,752千円
 ・水道事業会計繰出金 21,148千円(6688世帯)水道事業
 ・水道料金緊急生活支援給付金 608千円(230世帯)水道事業外

例) 口径13ミリメートルの水道メーターで、1か月25m³をご使用の場合

減免前	基本料金880円 基本水量8m ³	+	超過水量2,244円 (超過水量17m ³ ×132円)	=	水道料金 3,124円 (消費税含む)	差額△880円/月
減免後	基本料金 0円 基本水量8m ³	+	超過水量2,244円 (超過水量17m ³ ×132円) ※超過水量分は減免対象外	=	請求額 水道料金 2,244円 (消費税含む)	
減免額計 880円/月×3ヶ月=2,640円						

参考

湯梨浜町水道料金・下水道使用料

(令和3年4月1日改定)

◇水道料金

基本料金(1ヶ月につき)			減免額	減免後	超過料金
口径	水量	料金			
13mm	8m ³ まで	880円	880円	0円	1m ³ あたり 132円
20mm	20m ³ まで	2,310円	2,310円	0円	
25mm	30m ³ まで	3,465円	3,465円	0円	
40mm	50m ³ まで	5,775円	5,775円	0円	
50mm	75m ³ まで	8,668円	8,668円	0円	
75mm	150m ³ まで	17,325円	17,325円	0円	

※料金には消費税が含まれています。

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 10号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	01 農業費	目	03 農業振興費
事業	大 0137 がんばる農家プラン事業 (簡略番号：009305)	新規・継続	継続	臨・経	経常
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3.31	経費区分	未設定	事業の種類	未設定
補助単独区分		目的区分	農一業一農業農村整備		

所属	0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)				
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	2,368	13,500	15,868	8,273	7,595
	県支出金	789		789		
	地方債	1,578	9,000	10,578		
	その他					
	一般財源	1	4,500	4,501		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 認定農業者等の意欲的な農業者に規模拡大・低コスト化などの経営改善に向けた機械・施設の導入等を支援する。
【補正の必要性】
 県が原油高緊急支援策として通常の農家プラン事業とは別枠で実施する追加支援の申請1件に伴う経費を増額する。(県が11月補正予算により追加支援を実施するもの。)
【補正の内容】
 遠赤外線乾燥機一式 4,735,500円 (認定農業者:水稲栽培の安定化を図る)
 負担額：県 (1/3) 1,578,000円、町 (1/6) 789,750円、実施主体 (1/2) 2,367,750円

2. 根拠法令
 がんばる農家プラン事業実施要領
 がんばる農家プラン事業費補助金交付要綱
 湯梨浜町農林水産業間接補助金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業) SDGs 目標15「陸の豊かさを守ろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 認定農業者3名の農業用機械及び施設整備に対して補助金を交付する。
【補正の効果】
 規模拡大、経営発展に意欲的な認定農業者の機械・施設整備を支援することで、地域農業の発展、耕作放棄地の防止を図る。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 789千円
【県支出金】 1,578千円
【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,368	2,368
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,368	2,368

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	789
都道府県支出金	15020401054	がんばる農家プラン事業費補助	1,578

【補助金】

補助金等の名称	がんばる農家プラン事業費補助金				
補助基本額	2,368	補助率	66.6%	補助金額	1,578

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 03目 013700000事業 がんばる農家プラン事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 10号補正

(単位：千円)

款	05 農林水産業費	項	03 水産業費	目	01 水産業振興費
事業	大 0254 漁業者燃油高騰対策支援事業 (簡略番号：043913)	中		小	
事業期間	令 5.12.19～令 6. 3.31	新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	農一水一その他		

所属	0101012200-0000	産業振興課 (農林水産)				
区分	事業費	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
財源内訳	国庫支出金	1,145		1,145		1,145
	県支出金	1,144		1,144		
	地方債					
	その他					
	一般財源	1		1		

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 燃油価格の高騰により、操業に必要な燃料費の上昇の影響を受ける漁業者に対して、給付金を支給し漁業継続を支援する。
【補正の必要性】
 漁業者の負担軽減を図り、事業継続を支援する。
【補正の内容】
 町在住の漁業協同組合員のうち、燃油高騰の影響を受ける漁業者に対して、燃油の種類および漁船の重量に応じて給付金を支給する。
 ○給付金額 (対象期間：令和5年4月1日～令和5年9月30日)
 ・A重油 1t以上2t未満 准組合員7,550円×(1名)
 4t以上 正組合員80,350円×(9名)、准組合員40,175円×(1名)
 ・ガソリン 1t未満 正組合員4,000円×(58名)、准組合員2,000円×(8名)
 1t以上2t未満 正組合員8,050円×(3名)、准組合員4,025円×(8名)
 2t以上3t未満 正組合員12,050円×(1名)、准組合員6,025円×(6名)
 3t以上4t未満 正組合員21,400円×(1名)
 合計：1,144,825円 (96名)

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (魅力とやりがいのある農林水産業)
 SDGs 目標14「海の豊かさを守ろう」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 町在住で沿岸漁業等に従事する漁業協同組合員に対して給付金を支給する。
【補正の効果】
 燃油高騰による影響を受ける漁業者の支援を行い、事業継続につなげる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,144千円
【一般財源】 1千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,145	1,145
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,145	1,145

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	1,144

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				
補助基本額	1,145	補助率	100.0%	補助金額	1,144

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 03項 01目 025400000事業 漁業者燃油高騰対策支援事業

【事業名】 漁業者燃油高騰対策支援事業

【事業概要等】

■事業内容

燃油高騰の影響により、操業に必要な漁船燃料の価格上昇が生じていることから、漁業者の負担が増加している。燃油の種類と漁船の重量に応じて交付金を支給し、漁業者の負担軽減を図るとともに、事業継続につなげるものである。

■対象期間

令和5年4月1日から令和5年9月30日

■対象者の内訳

燃油の種類	漁船の重量	組合員	単価(年間)	単価(6月換算)	人数	金額	漁協泊支所	東郷湖漁協	羽合漁港	
A重油	1t未満	正組合員	15,100円	7,550円	0人	0円	0	0	0	
		准組合員	7,550円	3,775円	0人	0円	0	0	0	
	1t以上2t未満	正組合員	30,200円	15,100円	0人	0円	0	0	0	
		准組合員	15,100円	7,550円	1人	7,550円	1	0	0	
	2t以上3t未満	正組合員	45,400円	22,700円	0人	0円	0	0	0	
		准組合員	22,700円	11,350円	0人	0円	0	0	0	
	3t以上4t未満	正組合員	80,300円	40,150円	0人	0円	0	0	0	
		准組合員	40,150円	20,075円	0人	0円	0	0	0	
	4t以上	正組合員	160,700円	80,350円	9人	723,150円	9	0	0	
		准組合員	80,350円	40,175円	1人	40,175円	1	0	0	
	ガソリン	1t未満	正組合員	8,000円	4,000円	58人	232,000円	1	52	5
			准組合員	4,000円	2,000円	8人	16,000円	3	4	1
1t以上2t未満		正組合員	16,100円	8,050円	3人	24,150円	0	0	3	
		准組合員	8,050円	4,025円	8人	32,200円	8	0	0	
2t以上3t未満		正組合員	24,100円	12,050円	1人	12,050円	1	0	0	
		准組合員	12,050円	6,025円	6人	36,150円	6	0	0	
3t以上4t未満		正組合員	42,800円	21,400円	1人	21,400円	1	0	0	
		准組合員	21,400円	10,700円	0人	0円	0	0	0	
4t以上		正組合員	85,600円	42,800円	0人	0円	0	0	0	
		准組合員	42,800円	21,400円	0人	0円	0	0	0	
合計						96人	1,144,825円	31	56	9

(表A)

	漁船の重量	③増額	補助率	交付額(年間)
A重油	1t	30,279円	1/2	15,100円
	2t	60,559円	1/2	30,200円
	3t	90,838円	1/2	45,400円
	4t	160,798円	1/2	80,300円
	5t	321,596円	1/2	160,700円
ガソリン	1t	16,124円	1/2	8,000円
	2t	32,248円	1/2	16,100円
	3t	48,372円	1/2	24,100円
	4t	85,623円	1/2	42,800円
	5t	171,245円	1/2	85,600円

■交付額の算出方法

- ① 統計調査における年間の漁労支出額に、単価を除いて年間燃油使用量を算出。
- ② 燃油高騰による差額を平成31年4月～令和3年3月までの3年間の燃油の平均単価と、令和5年4月～9月の平均単価の差額により算出。
- ③ ①と②を乗じて、表A中の増額分(年間増額分)を出したのち、補助率1/2をかけて交付額を決定。

※漁労支出額：漁業センサスR2漁業経営統計調査報告による。

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	06 商工費	項	01 商工費	目	02 商工振興費
事業	大 0311 物価高騰対策商品券発行事業 (簡略番号：044529)	中		細	
事業期間	令 5.12.19～令 6. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商-その他		

所属	0101012100-0000	産業振興課 (商工観光)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	52,500	47,000	99,500	46,928	52,573
財源内訳	国庫支出金	52,500	47,000	99,500	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 エネルギー価格や物価が高騰し町民の生活や経済活動に大きな影響を与えている。町内の消費を喚起し、地域経済の活性化と町民の生活を支援するため、プレミアム付き商品券発行事業を業務委託する費用を計上する。
【補正の必要性】
 町内消費を喚起し、町民生活と事業者支援をすることにより町経済の活性化を図る。
【補正の内容】
 委託料52,500千円 (必要額52,500千円-予算額0千円)
 商品券のプレミアム分 (上乗せ分) と事務費に対する業務を委託する。
 ① プレミアム分 10,000円×25%×20,000冊=50,000千円
 ※1冊12,500円分(500円券×25枚)を10,000円で販売 (1冊の内訳)
 ・一般店及び大型店共通券10,500円 ・一般店専用券2,000円
 ② 事務費分 2,500千円 (印刷費、郵券代、振込手数料等)
 ※令和6年度実施(繰越事業)
 2. 根拠法令
 3. 用地の状況
 4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】「にぎわいと活力あるまちづくり」(商工業の振興)
 SDGs目標8「働きがいも経済成長も」
 5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 1冊10,000円で購入すると町内の商店・事業所で12,500円の買い物ができる商品券を20,000冊発行する。
【補正の効果】
 地域経済の活性化を図るとともに町民の生活を支援する。
 6. 財源の説明
【国庫支出金】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 52,500千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	52,500	52,500	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	52,500	52,500

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101242	物価高騰対応重点支援地方創生	52,500

【補助金】

補助金等の名称	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金				
補助基本額	52,500	補助率	100.0%	補助金額	52,500

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

06款 01項 02目 031100000事業 物価高騰対策商品券発行事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 10号補正

(単位：千円)

款	06 商工費	項	01 商工費	目	03 観光費
事業	大 0219 観光産業復興事業 (簡略番号：036670)	中		細	
事業期間	令 5.12.19～令 6. 3.31	新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	経常的経費	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分	商一観光		

所属	0101012100-0000	産業振興課 (商工観光)			
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	6,000		6,000		6,000
財源内訳	国庫支出金 6,000		6,000		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 はわい温泉・東郷温泉旅館組合が実施する観光意欲の喚起を図るための宿泊割引キャンペーンに対して、その割引額を支援する。
【補正の必要性】
 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響により長期間旅行需要が伸び悩んでいる状況の中で、宿泊業者等の業績悪化が懸念される。観光旅行意欲を喚起し、地域経済の活性化を図るために必要である。
【補正の内容】
 はわい温泉・東郷温泉宿泊割引キャンペーン事業
 宿泊割引クーポン発行 5,000円×1,200予約分=6,000千円
 ※宿泊割引クーポンの条件 1予約当たり20,000円以上の宿泊プラン(1予約で1枚まで)
 ※利用期間(予定) 令和6年1月4日チェックイン～令和6年2月26日チェックアウト

2. 根拠法令
 湯梨浜町補助金等交付規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】にぎわいと活力あるまちづくり (観光の振興)
【SDGs】「目標8 働きがいも 経済成長も」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 はわい温泉・東郷温泉地への観光旅行意欲の喚起を図るため宿泊割引クーポンを発行するキャンペーンを実施する。
【補正の効果】
 宿泊割引キャンペーンを実施することでコロナ禍及び物価高騰により長期間低迷している観光需要を高め、宿泊事業者の業績向上に寄与し、ひいては地域経済の活性化を図ることができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金 6,000千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	6,000	6,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	6,000	6,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020101241	新型コロナウイルス感染症対応	6,000

【補助金】

補助金等の名称	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		
補助基本額	6,000	補助率	100.0%
		補助金額	6,000

【実施計画】

実施計画	部		実施計画計上額
	章		
	節		
	細節		

06款 01項 03目 021900000事業 観光産業復興事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 10号補正

(単位：千円)

款	07 土木費	項	02 道路橋りょう費	目	03 道路新設改良費
事業	大	0085 道路メンテナンス事業 (簡略番号：041193)			
	中				
	小				
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	経常的経費		事業の種類 未設定		
補助単独区分			目的区分	土一道路	

		所属	0101012400-0000		建設水道課 (建設)	
財 源 内 訳	区 分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	3,630	32,293	35,923		35,923
	国庫支出金	2,234	19,886	22,120		
	県支出金					
	地方債	1,300	5,900	7,200		
	その他					
一般財源	96	6,507	6,603			

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	<p>【事業の概要】 道路メンテナンス事業費補助金を活用して、橋りょうの修繕を行い長寿命化を図るものである。</p> <p>【補正の必要性】 国補正による国庫補助金の追加交付により、事業計画の見直しが必要である。</p> <p>【補正の内容】 委託料 橋梁補修設計 3,630千円</p>
2. 根拠法令	道路メンテナンス事業補助制度要綱
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	<p>【第4次総合計画】 安全で住みやすいまちづくり (交通環境の充実) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」</p>
5. 本年度の計画効果	<p>【本年度の計画】 橋梁の定期点検を行い、修繕が必要な橋梁について、対策工事を実施する。</p> <p>【事業の効果】 橋りょう点検、修繕工事を行うことで長寿命化を図ることができる。</p>
6. 財源の説明	<p>【国庫支出金】道路メンテナンス事業費補助金 2,234千円</p> <p>【地方債】公共事業等債(100%) 1,300千円</p> <p>【一般財源】96千円</p>

【事業費内訳】						
	節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料	3,630	3,630	27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合 計	3,630
						3,630

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401003	道路メンテナンス事業費補助金	2,234
地方債	21010501007	公共事業等債 (道路メンテナン	1,300

【補助金】					
補助金等の名称	道路メンテナンス事業費補助金				
補助基本額	3,630	補助率	61.6%	補助金額	2,234

【実施計画】					
実施 計画	部				実施計画 計上額
	章				
	節 細節				

07款 02項 03目 008500000事業 道路メンテナンス事業

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
 現年 10号補正

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0087	社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)		(簡略番号：041727)			
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

所属	0101012400-0000		建設水道課(建設)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	16,200	18,804	35,004	406	34,599
財源内訳	国庫支出金	8,400	9,774	18,174	
	県支出金				
	地方債	7,800	8,000	15,800	
	その他				
	一般財源		1,030	1,030	

【事業概要】

- 事業の概要と必要性
 - 【事業の概要】
道路の新設・改良整備により、生活環境の改善を図る。
 - 【補正の必要性】
国補正による社会資本整備総合交付金の追加交付により、事業計画の見直しが必要である。
 - 【補正の内容】
工事請負費 16,200千円
- 根拠法令
社会資本整備総合交付金交付要綱
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 - 【第4次総合計画】
安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」
- 本年度の計画効果
 - 【本年度の計画】
町道の整備(拡幅改良整備等)を実施するもの
旧北浜中学校周辺線(田後)、村前線外1路線(国信)
 - 【事業の効果】
本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。
- 財源の説明
 - 【国庫支出金】社会資本整備総合交付金 8,400千円
 - 【地方債】公共事業等債(100%) 7,800千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	16,200	16,200			
15 原材料費			合計	16,200	16,200

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	8,400
地方債	21010501005	公共事業等債(道路改良事業)	7,800

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金		
補助基本額	16,200	補助率	51.9%
		補助金額	8,400

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

07款 02項 03目 008700000事業 社会資本整備総合交付金事業(改良・改築)

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 10号補正

(単位：千円)

款	07	土木費	項	02	道路橋りょう費	目	03	道路新設改良費
事業	大	0089	社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)	(簡略番号：041753)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業		目的区分	土一道路				

		所属	0101012400-0000		建設水道課(建設)	
財源内訳	区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
	事業費	4,000	32,074	36,074	7,423	28,652
	国庫支出金	2,464	18,129	20,593		
	県支出金					
	地方債	1,500	12,200	13,700		
	その他					
一般財源	36	1,745	1,781			

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 防災対策を目的とした道路事業により、災害に強い基盤整備を図る。
【補正の必要性】
 国補正による社会資本整備総合交付金の追加交付により、事業計画の見直しが必要である。
【補正の内容】
 工事請負費 4,000千円

2. 根拠法令
 社会資本整備総合交付金交付要綱

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】
 安全で住みやすいまちづくり(交通環境の充実)
 安全で住みやすいまちづくり(災害に強いまちづくりの推進)
 SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 地域住民の命と暮らしを守ること、事前防災・減災対策を目的とした道路整備事業を実施する。
 鳥取うみなみロード整備事業
【事業の効果】
 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。

6. 財源の説明
【国庫支出金】 社会資本整備総合交付金 2,464千円
【地方債】 公共事業等債(100%) 1,500千円
【一般財源】 36千円

【事業費内訳】

節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	4,000	4,000			
15 原材料費			合計	4,000	4,000

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	今回補正額
国庫支出金	14020401001	社会資本整備総合交付金	2,464
地方債	21010501005	公共事業等債(道路改良事業)	1,500

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金		
補助基本額	4,000	補助率	61.6%
		補助金額	2,464

【実施計画】

実施計画	部			実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

07款 02項 03目 008900000事業 社会資本整備総合交付金事業(防災安全対策)

歳出予算事業概要書

令和 5年度 001 一般会計
現年 10号補正

(単位：千円)

款	07	土木費	項	03	河川費	目	03	急傾斜地崩壊対策事業費
事業	大	0110	急傾斜地崩壊対策事業負担金	(簡略番号：012398)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 5. 4. 1～令 6. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分	土一河一河川				

所属	0101012400-0000		建設水道課 (建設)		
区分	今回補正額	補正前の額	補正後の額	支出負担行為済額	補正後の予算残額
事業費	2,000	8,000	10,000		10,000
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	1,500	5,400	6,900	
	その他	500	2,000	2,500	
	一般財源		600	600	

【事業概要】	
1. 事業の概要と必要性	
【事業の概要】 県が施工する藤津地区の急傾斜地崩壊対策事業の実施に伴う町負担金である。 藤津地区 工事 (法面工、擁壁工)	
【補正の必要性】 県事業の事業費の追加により、町負担金の見直しが必要である。	
【補正の内容】 負担金 2,000千円	
【実施期間】 藤津地区急傾斜地崩壊対策事業 (事業期間:H26～R7)	
2. 根拠法令	
急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律 町急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例	
3. 用地の状況	
4. 基本計画との関連	
【第4次総合計画】 安心で住みやすいまちづくり (災害に強いまちづくりの推進) SDGs 目標11「住み続けられるまちづくりを」	
5. 本年度の計画効果	
【本年度の計画】 藤津地区において急傾斜地崩壊対策工事を実施するもの。	
【事業の効果】 本事業により安全で住みやすい環境を実現することができる。	
6. 財源の説明	
【分担金】 地元負担金 500千円 【地方債】 公共事業等債 (100%) 1,500千円	

【事業費内訳】					
節	補正要求	補正査定	節	補正要求	補正査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,000	2,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,000	2,000

【特定財源の内訳】			
財源	科目コード	科目名称	今回補正額
分担金	12010201001	急傾斜地崩壊対策事業負担金	500
地方債	21010502001	公共事業等債 (急傾斜地崩壊対)	1,500

【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】					
実施計画	部			実施計画 計上額	
	章				
	節				
	細節				

07款 03項 03目 011000000事業 急傾斜地崩壊対策事業負担金